



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場会社名 株式会社 ジアース
 コード番号 8922 URL <http://corp.the-earth.tv/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池添 吉則
 (氏名) 奥田 広志
 配当支払開始予定日 未定

TEL 06-6232-7770

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	30	581.8	△100	—	△108	—	△108	—
24年3月期第1四半期	4	△97.0	△193	—	△187	—	△191	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △108百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △191百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△133.55	—
24年3月期第1四半期	△352.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	299	△238	△80.2	△294.92
24年3月期	329	△152	△46.8	△191.75

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 △240百万円 24年3月期 △154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当につきましては、現状を鑑みまして、未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の業績予想につきましては、現時点では今後売上の不確実性が高く、業績予想につきましては今後の売上の実績を慎重に精査をさせていただきます。業績予想の開示が可能となり次第、発表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	814,578 株	24年3月期	804,578 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2 株	24年3月期	2 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	814,026 株	24年3月期1Q	542,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により一部で回復基調も見られたものの、長引く円高や電力供給不足の懸念、雇用情勢の悪化懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である不動産業界におきましては、被災地における着工による下支えなどにより新築着工戸数の持ち直しや、中古マンションの取引件数の増加、リートの新規上場など回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、当社独自の不動産情報データベースをレポート化し、平成24年3月期第4四半期よりWebサイトのみならずアプリケーションとしてスマートフォンやスマートタブレットといった新しいデバイスを通じ、本格的に不動産事業者向けのサービスとして提供してまいりました。

また、前期より不動産オペレーション事業としてサービスアパートメント及びコンシェルジュオフィスの提供を行なってまいりました。

しかしながら、『ジアース』サイトを通じた広告事業の再構築には至っておらず、また不動産インターネットオークションサイト『マザーズオークション』や不動産事業者向けの新しいサービスなど、当初計画していたサービスのリリースが遅れていることから、収益の獲得には至っておりません。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高30百万円（前年同期比581.8%増）、営業損失は100百万円（前年同期は営業損失193百万円）、経常損失は108百万円（前年同期は経常損失187百万円）、四半期純損失108百万円（前年同期は四半期純損失191百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における総資産は299百万円（前連結会計年度比30百万円の減少）となりました。主な要因は、現預金の減少33百万円、未収消費税及び未収金債権の回収による減少20百万円、有形及び無形固定資産の償却による減少11百万円及びソフトウェア仮勘定の増加25百万円等であります。

当第1四半期累計期間における負債は538百万円（前連結会計年度末比55百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の借入による増加69百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における純資産は△238百万円（前連結会計年度末比86百万円の減少）となりました。主な要因は四半期純損失の計上による利益剰余金の減少108百万円、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加22百万円であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末△46.8%から△80.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、現時点では今後売上の不確実性が高く、業績予想につきましては今後の売上の実績を慎重に精査をさせていただき、業績予想の開示が可能となり次第、発表させていただく予定でございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

(1) 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、545百万円の営業損失、595百万円の経常損失、802百万円の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても100百万円の営業損失、108百万円の経常損失、108百万円の四半期純損失を計上するに至りました。また、前連結会計年度からの債務超過の状態も未だ解消に至っておりません。

その結果、当社グループは、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

(2) 当該状況の解消のための経営施策について

そのような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、独自の不動産データベースを提供することにより、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供するとともに、独自の不動産データベースの情報をスマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーションとするほか、不動産情報や顧客情報を地図上で視覚的に管理できる「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの商品化を行いました。

当社は、そのような業況のもと、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行うとともに、中小の不動産事業者に対しては、業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースにご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

今後も当社は、『ジアース』サイトでのアライアンス先とのより緊密な連携により広告事業の抜本的な立て直しを行うとともに、販売提携先の拡大による当社独自の様々なソリューションとコンテンツを主とするビジネスサービスの販売活動を強化することにより収益の獲得に注力し、また当社がこれまで不動産事業で培ってきたノウハウを生かした不動産オペレーション事業を推進することによる安定的な事業収益の確保に努めることにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、継続的な資金調達の努力を行っていくことにより、早期に債務超過を解消することに最大限注力するとともに、財務基盤の健全化と強化を図ることにより、当該状況の解消に邁進してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89	55
売掛金	2	5
たな卸資産	0	0
前払費用	12	13
未収入金	8	0
未収消費税等	17	4
その他	6	6
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	135	86
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4	4
工具、器具及び備品（純額）	14	11
有形固定資産合計	18	16
無形固定資産		
ソフトウェア	65	62
ソフトウェア仮勘定	49	74
商標権	18	18
その他	1	0
無形固定資産合計	134	156
投資その他の資産		
投資有価証券	3	3
差入保証金	25	24
その他	13	13
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	41	40
固定資産合計	194	212
資産合計	329	299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	111	180
1年内返済予定の長期借入金	234	234
未払金	40	34
預り金	23	17
未払法人税等	11	11
未払消費税等	0	0
その他	8	7
流動負債合計	428	485
固定負債		
預り保証金	7	7
繰延税金負債	20	19
PCB廃棄物処理費用引当金	26	26
固定負債合計	54	53
負債合計	482	538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,972	2,983
資本剰余金	1,164	1,176
利益剰余金	△4,289	△4,398
自己株式	△0	△0
株主資本合計	△153	△239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
新株予約権	1	1
純資産合計	△152	△238
負債純資産合計	329	299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4	30
売上原価	51	49
売上総損失(△)	△46	△18
販売費及び一般管理費	146	81
営業損失(△)	△193	△100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
貸倒引当金戻入額	10	—
その他	0	0
営業外収益合計	11	0
営業外費用		
支払利息	5	2
株式交付費	—	1
支払手数料	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	5	9
経常損失(△)	△187	△108
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
事業所閉鎖損失	0	—
附滞税等	0	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△190	△108
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	—	△1
法人税等合計	1	△0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191	△108
四半期純損失(△)	△191	△108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△191	△108
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	△191	△108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191	△108
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、545百万円の営業損失、595百万円の経常損失、802百万円の当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても100百万円の営業損失、108百万円の経常損失、108百万円の四半期純損失を計上するに至りました。また、前連結会計年度からの債務超過の状態も未だ解消に至っておりません。

その結果、当社グループは、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営施策について

そのような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトにおいて、独自の不動産データベースを提供することにより、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供するとともに、独自の不動産データベースの情報をスマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能なアプリケーションとするほか、不動産情報や顧客情報を地図上で視覚的に管理できる「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの商品化を行いました。

当社は、そのような業況のもと、大手不動産事業者に対して、『ジアース』サイトにおいて地図上に標記された不動産の位置情報と連動したインターネット広告や「ジアースのマップイントラ」などのソリューションの販売を行うとともに、中小の不動産事業者に対しては、業務提携先であるスマートタウンソリューションの営業リソースにご協力を得ながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいりました。

今後も当社は、『ジアース』サイトでのアライアンス先とのより緊密な連携により広告事業の抜本的な立て直しを行うとともに、販売提携先の拡大による当社独自の様々なソリューションとコンテンツを主とするビジネスサービスの販売活動を強化することにより収益の獲得に注力し、また当社がこれまで不動産事業で培ってきたノウハウを生かした不動産オペレーション事業を推進することによる安定的な事業収益の確保に努めることにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、継続的な資金調達の努力を行っていくことにより、早期に債務超過を解消することに最大限注力するとともに、財務基盤の健全化と強化を図ることにより、当該状況の解消に邁進してまいります。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループは、経営重点施策である「事業の選択と集中」及び「財務基盤の健全化と強化」を実践し、企業収益の向上へ向けて邁進してまいりましたが、ソーシャルコンテンツプロバイダ事業として、当社のデータベース販売の本格的な営業を開始して間もないことから、今後の売上については不確実性が高いため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年8月12日開催の取締役会決議により付与した新株予約権につき、以下のとおり権利行使が行われております。

行使日	: 平成24年4月6日
行使価額	: 2,260円
増加した株式の種類及び数	: 普通株式 10,000株
増加した資本金	: 11百万円
増加した資本準備金	: 11百万円

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,983百万円、資本準備金が1,176百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス 事業	不動産 オペレーション 事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1	3	—	—	4
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1	3	—	—	4
セグメント損失(△)	△53	△87	—	△52	△193

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス 事業	不動産 オペレーション 事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	0	7	23	—	30
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	0	7	23	—	30
セグメント損失(△)	△10	△51	△9	△29	△100

(注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの新設)

前第3四半期連結会計期間より「不動産オペレーション事業」セグメントを新設しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

多額な資金の借入

①当社は、平成24年7月5日付で、20百万円の資金の借入を実行しております。

概要は次のとおりであります。

- (1)借入先 : 合同会社トリコロール2
- (2)借入金額 : 20百万円
- (3)借入金利 : 年 3.0%
- (4)返済方法 : 期日一括
- (5)借入実行日 : 平成24年7月5日
- (6)返済期限 : 平成24年9月28日
- (7)担保の状況 : 無担保、無保証
- (8)資金使途 : 運転資金
- (9)当社との関係 : 当社普通株式を44,761株(平成24年6月30日現在)保有しております。
人的関係、取引関係はありません。

②当社は、平成24年8月8日付で、20百万円の資金の借入を実行しております。

概要は次のとおりであります。

- (1)借入先 : 合同会社トリコロール2
- (2)借入金額 : 20百万円
- (3)借入金利 : 年 3.0%
- (4)返済方法 : 期日一括
- (5)借入実行日 : 平成24年8月8日
- (6)返済期限 : 平成24年9月28日
- (7)担保の状況 : 無担保、無保証
- (8)資金使途 : 運転資金
- (9)当社との関係 : 当社普通株式を44,761株(平成24年6月30日現在)保有しております。
人的関係、取引関係はありません。